

健康格差社会への処方箋



評者 五十嵐 隆 国立成育医療研究センター理事長

人は生まれながらにして不平等である。遺伝的要因は、社会・環境的要因など(本書での記述に従えば「生まれ」は「育ち」, p.38)を通して、人の生き方に大きな影響を与える。その結果、人の健康や寿命にも大きな格差を生み出す。

現在盛んに行われているライフコース・アプローチ的研究により、遺伝、周産期、小児期の生物学的・社会経済的因子が成人になってからの人の健康状態や疾病の発症に影響を及ぼすことを示す証拠が続々と明らかにされている。最も有名なライフコース・アプローチ的研究は、成人病(生活習慣病)胎児期発症説(Barker説)であろう。

近年、多くの先進諸国では中間所得層が減少して相対的貧困層が増加している。このような状況が続くと、将来の健康状態が悪化し、疾病が早く発症したり、増加したりすることが危惧される。欧米では20年以上前からこのような問題が認識され、多くの研究がなされ、その国に応じたさまざまな対策がとられている。

一方わが国では、健康格差社会に対する認識が最近になってようやく広まってきたところである。その結果として、現状の詳細な認識、問題点に対応する研究、具体的な対策の考案などが欧米諸国に比べ遅れている。このよ

うな状況の中で、千葉大予防医学センター社会予防医学研究部門の近藤克則教授による本書が上梓されたことは、誠に喜ばしい。

本書の目的は、健康格差を減らすために介入すべき時期や介入方法の手掛かりを、ライフコース・アプローチの視点から明らかにすることである。本書の内容は、健康格差が生まれる社会病理、健康格差の縮小をめざす理由、健康格差に対する処方箋の3部に分けられており、わが国の健康格差の実情認識の必要性和健康格差への対応策がエビデンスに基づいてわかりやすく記述されている。

記述のどれもが説得力を持っている。増加しているわが国の子どもの貧困に対してどのような施策が必要かを考えている評者にとっても、本書は極めて示唆に富んでいる。特に、第3部第16章の「健康格差対策の7原則」(p.233)は、限られたわが国の資源の中で有効な対策をとる際の基本的姿勢が示されていて、大変参考になる。

公衆衛生の専門家だけでなく、医師、看護師、保健の関係者、福祉の関係者、教育の関係者、行政の関係者、そして医療・福祉・保健に関係する学生に、ぜひとも本書をお薦めしたい。

近藤 克則 著

A5判/264頁/2017年/定価(本体2,500円+税8%)/ISBN978-4-260-02881-3/医学書院 刊